

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室	
		実施期間	不明～	E-mail	gijukan @ pref.nagano.jp	

### 1 現状と課題

建設工事等の入札契約事務について、入札制度改革の柱である「競争性の確保と行政効率の向上との両立」の実現のため、適切かつ安定したシステム運用が求められている。  
 また、技術系職員の大量退職に伴う技術力の継承と頻発化する災害やインフラの老朽化などに適切に対応できる技術系職員の育成が急務となっており、「しあわせ信州創造プラン3.0」の計画推進の基本姿勢である「学ぶ県組織」の浸透と「長野県職員育成基本方針」の取り組むべき課題「主体性、専門性の向上」に積極的に取り組む必要がある。

### 2 事業目的

受注者及び発注者が安心して利用できる電子入札システム及び工事事務管理システムの運用  
 「学ぶ県組織」の浸透と「主体性、専門性の向上」のための専門研修参加による社会資本の整備・維持の担い手育成

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営  
 ・電子入札及び工事事務管理システムの安定運営が図られるように受注者との連携強化
- ②職員の技術力の底上げ  
 ・各種団体が主催する専門技術研修への職員派遣  
 派遣先：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校の技術専門研修、橋梁MAE養成講座等

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	見込値	推移			
①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	件	705		787	↘	600	↗	550以下		このシステムは使いやすいようカスタマイズして運用しているため、問い合わせ件数がシステムの使いやすさの指標となる。(R4年度は、電子入札システムの対応ブラウザの変更に伴い、各事業者ごと設定の変更が必要となったため問い合わせ件数が一時的に増えた。) R5年度は、R4年度よりは減少する見込みである。R6年度の目標値はR4年度比概ね3割減とする。
②	39歳以下の技術系職員の研修受講率	%	85		86	↗	90	↗	100		業務経験が少ない「29歳以下の職員」を対象としていた指標を「主体性、専門性の向上」が特に必要と考える「39歳以下の職員」に変更し、1人1回以上の研修受講を目標に設定する。延べ受講人数/対象職員数を100%とする。

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進											
1-3①	社会的なインフラの維持・発展											

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		104,938		104,938	13,379	10.0
	要求		104,938		104,938	13,379	
R5年度	0	134,617	0	134,617	13,241	10.0	
R4年度	0	99,873	0	99,873	12,644	90,228	10.0
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号 11 02 01 細事業一覧（令和6年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室
-----	-----------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	監理諸費	99,873 千円	134,617 千円	予算案 104,938 要求 104,938 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	委託	・受発注者の安定運営に関する定例会 ・システム改修に係るワーキンググループの開催 ・定例会10回 ・WG3回	
2	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 土木専門研修（派遣150名）、国土交通大学校（派遣20名）、橋梁M A E養成講座等（派遣15名）	